

令和9年度概算要求
農林水産関係予算説明動画
参考資料

大臣官房
環境バイオマス政策課

農林水産省

みどりの食料システム戦略推進総合対策

令和9年度予算概算要求額 7,591百万円（前年度 574百万円）

<対策のポイント>

環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、みどりの食料システム戦略の取組を加速化するため、みどり認定者等の取組の定着・拡大を総合的に支援するとともに、「みどり加速化GXプラン」に基づき、食農分野におけるGXの取組に対する民間投資拡大に向けた取組を支援します。

<政策目標>

化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPI等の達成〔令和12年〕

<事業の全体像>

みどり加速化GXプラン

～2030年までを目途に
集中的に取り組むべき施策～

- ✓ GX投資拡大に向けた新たな視点
- ✓ 気候変動への適応策強化
- ✓ 国際情勢に左右されない食料生産の確保



みどりの食料システム戦略の取組を加速化し、食料安全保障の確保に向けた取組や民間投資を促進

みどりの加速化支援交付金

～新たな環境直接支払交付金と併せて

みどり認定者等の取組の定着・拡大に向けた総合的な支援～

- 都道府県を中心としたみどりサポートチームによるみどり認定者等の取組の伴走支援
- 化学農薬・化学肥料の使用低減技術や気候変動適応技術等の実証
- 産地・消費地間連携、スマート農業技術導入による有機農業の取組の拡大
- みどり認定者等が行う除草機や堆肥舎などの機械・施設の導入 等を支援

食農GX投資拡大促進事業

～民間投資を呼び込み、GX価値創造と市場拡大につなげる取組を推進～

- 生産現場におけるGHG排出削減の取組を川上から川下まで関係者が連携して付加価値を訴求する取組
- 新素材（バイオスティミュラントなど）の開発・製造及び普及
- ネイチャーポジティブの取組による食品・農産物の付加価値向上の取組
- 太陽光や地域バイオマスを活用したエネルギー循環、プラスチック対策の取組 等を推進

環境と調和のとれた食料システムの確立に向けた環境整備

- 2027年国際園芸博覧会における国内外に向けた持続可能な食と農の情報発信
- 有機農業の生産・流通を支える情報プラットフォームの構築 等を推進

農業者等の環境負荷低減の取組が増大・定着化

環境と調和のとれた食料システムの確立

みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち
みどりの加速化支援交付金

令和9年度予算概算要求額 1,803百万円（前年度－）

<対策のポイント>

環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、新たな環境直接支払交付金と併せて、地方公共団体等が連携して行うサポート体制の強化、環境負荷低減に資する技術実証及び有機農産物の広域供給に向けた体制構築等により、みどり法の認定を受けた農林漁業者等の活動を総合的に支援します。

<事業目標>

化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPI等の達成〔令和12年〕

<事業の内容>

みどり法の認定を受けた農林漁業者（みどり認定者）の生産・販売・経営の安定化等を図るための地域の取組を支援します。

1. 新たな環境直接支払等サポート事業

令和9年度創設予定の新たな環境直接支払交付金の支援対象者（みどり認定者）等が抱えている生産や流通・販売の課題について、都道府県を中心とした関係者で構成するサポートチームが伴走支援により解決するための取組を支援します。

2. グリーンな生産体系加速化事業

気候変動適応技術または環境にやさしい生産技術とともに省力化に資する技術を取り入れるなど、グリーンな生産体系への転換を加速化するため、農産・畜産の各産地に適した技術の検証及び定着に向けた取組を支援します。

3. 有機農業連携・広域流通展開事業

有機農産物の広域供給に対応するため、産地間や産地・消費地間連携（オーガニックブリッジ）に取り組む市町村等に対して、有機農産物の流通拠点の確保や生産拡大等の取組を支援します。

4. 先進的有機農業拡大促進事業

有機農業の拡大に取り組む農業者に対して、スマート農機の導入や販路確保等を支援します。

5. みどりの事業活動を支える体制整備事業

みどり認定者等に対して、除草機や堆肥舎などの機械・施設導入を支援します。

<事業イメージ>

みどりの加速化支援交付金

みどり認定者の取組安定に向けた地域でのサポート

- みどりサポートチームによる伴走支援の強化

みどりサポートチーム



※都道府県、市町村、民間企業等がサポートチームを構成し伴走支援

機械・施設導入支援

- 有機農業の拡大に必要なスマート農機の導入
- みどり認定の計画を達成するための機械・施設導入など



リモコン草刈り機



堆肥舎

地域での技術実証、有機農業の取組拡大

- 化学農薬・化学肥料の使用量低減技術
- 気候変動適応技術
- アミノ酸バランス改善飼料への転換
- GHG削減に資する飼料添加物の給与の実証
- 産地間、産地・消費地間連携による有機農業の取組拡大



遮光資材を使用したハウス



飼料給餌により窒素排出量の減少

生産性・持続性の高い食料・農林水産業を実現

<事業の流れ>

国

定額、1/2以内

都道府県

定額、1/2以内

市町村、協議会、農業者、民間団体

みどりの加速化支援交付金のうち
新たな環境直接支払等サポート事業

令和9年度予算概算要求額 1,803百万円（前年度 - ）の内数

<対策のポイント>

みどり認定者等による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向け、都道府県が行う、**みどり認定者等のサポート体制（みどりサポートチーム）の構築**と人材育成、みどりサポートチーム等が行う、課題解決サポートと取組拡大に向けた意識醸成等を推進します。

<事業目標>

化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPI等の達成〔令和12年〕

<事業の内容>

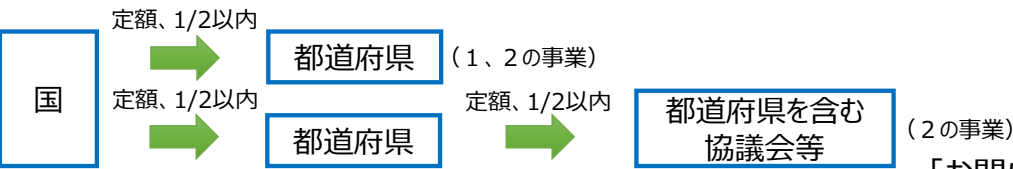
1. みどりサポートチームの体制整備

- ① みどりサポートチームの構築及び運営
みどり認定者等による生産から販売、経営までの課題解決を目的とした、**都道府県が行う**関係自治体や関係事業者、専門家等で構成される**みどりサポートチームの構築及びその運営**を支援します。
- ② 専門技術を持つ指導者の育成
都道府県が行う有機農業等の技術指導者の**人材育成**を支援します。

2. 環境負荷低減による先進的な産地構築の推進

- みどりサポートチーム等がみどり認定者等に対して行う以下の取組を支援します。
- ① 生産から販売、経営までの課題解決サポート
 - ・ 環境と調和した栽培を行うための助言や**指導、検討会、展示ほの設置**
 - ・ 農産物等の販路拡大に向けた**加工・流通・小売事業者とのマッチング** 等
 - ② 取組拡大に向けた活動
 - ・ みどりの食料システム法に基づく特定計画の認定・有機協定の締結に向けた**地域の農業者や地権者の意識醸成、合意形成のためのコーディネート** 等
 - ③ データに基づいた技術・経営指導サポート
 - ・ 営農管理ソフト等の**生産・経営管理データに基づいた技術指導** 等
 - ④ 都道府県や市町村単位での有機JASの登録認証体制の整備
 - ・ **登録認証機関の設置に向けた研修会や調査・検討** 等

<事業の流れ>



<事業イメージ>



みどりの加速化支援交付金のうち
グリーンな生産体系加速化事業

令和9年度予算概算要求額 1,803百万円（前年度 - ）の内数

<対策のポイント>
気候変動適応技術や環境にやさしい生産技術とともに省力化に資する技術を取り入れるなど、グリーンな生産体系への転換を加速化するため、農産・畜産の各産地に適した技術の検証及び定着に向けた取組を支援します。

<事業目標>
○ 化学農薬使用量（リスク換算）の低減（10%低減）
○ 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化（1,484万t-CO₂）
○ 化学肥料使用量の低減（20%低減）
○ 畜産関連GHGの低減（29万t-CO₂）
○ 有機農業の面積（6.3万ha）
[令和12年]

<事業の内容>
1. グリーンな栽培体系加速化事業
気候変動適応技術※1や環境にやさしい栽培技術※2とともに省力化に資する技術を取り入れたグリーンな栽培体系の検証や、検証に必要なスマート農業機械等の導入等を支援します。
※1 高温等の影響による品質や収量の低下を回避する栽培技術
高温耐性品種の導入、高温回避資材の導入等
※2 環境負荷低減に資する普及前段階の栽培技術
化学農薬低減：抵抗性品種への切り替えとそれに適した防除手法等
化学肥料低減：露地野菜における土壌分析を活用した適正施肥等
温室効果ガス削減：生分解性資材等への転換、電動農機の導入等
2. グリーンな飼養体系加速化事業
環境にやさしい飼養技術※3を取り入れたグリーンな飼養体系の検証を支援します。
※3 アミノ酸バランス改善飼料、GHG削減に資する飼料添加物、バイパスアミノ酸によるGHG削減技術
〔支援内容〕
① 検討会の開催
② グリーンな生産体系の検証
③ ②に必要なスマート農業機械等の導入等（1の事業のみ）
④ グリーンな生産体系の実践に向けた栽培・飼養マニュアルの作成、産地戦略（指針・計画）の策定、情報発信（HP掲載等）

<事業の流れ>
国 定額、1/2以内 都道府県 定額、1/2以内 協議会(都道府県又はJA等を含む)、地方公共団体等

<事業イメージ>
1 グリーンな栽培体系の検証
気候変動適応技術（例）
高温耐性品種 高温回避資材
又は
環境にやさしい栽培技術（例）
化学肥料の低減 温室効果ガス削減
データを活用した可変施肥 電動農機
省力化に資する技術（例）
ドローン
選択
検証に必要なスマート農業機械等の導入
自動操舵システム等
栽培・飼養マニュアル・産地戦略（指針・計画）の策定
グリーンな生産体系の全国展開の加速化

2 グリーンな飼養体系の検証
アミノ酸バランス改善飼料への転換
GHG削減に資する飼料添加物の給与
肉用牛へのバイパスアミノ酸の給与
（お問合わせ先）
（1の事業）農産局技術普及課（03-6744-2107）
（2の事業）畜産局総務課畜産総合推進室（03-6744-0568）

みどりの加速化支援交付金のうち
有機農業連携・広域流通展開事業

令和9年度予算概算要求額 1,803百万円（前年度－）の内数

＜対策のポイント＞

広域流通に対応できる産地の形成を図っていくため、産地間、産地・消費地間の連携（オーガニックブリッジ）や広域流通に向けた生産拡大、共同流通・加工体制の構築に向けた取組等を支援します。

＜事業目標＞

有機農業の面積（6.3万ha〔令和12年まで〕）

＜事業の内容＞

1. 産地間連携や産地拡大への支援

広域流通に向けた共同生産・集出荷体制の構築や有機農産物の流通量増加に対応できる広域流通拠点の確保や流通実証の取組、大ロット化に向けた生産拡大の取組、有機農産物を使った加工品の商品開発や商談会の開催による販路開拓への取組等を支援します。

2. 産地と消費地の連携支援

消費地における有機農業に対する消費者の理解増進に向けた取組や、消費地と連携した農業体験会の開催、有機農産物の消費拡大に向けた取組等を支援します。

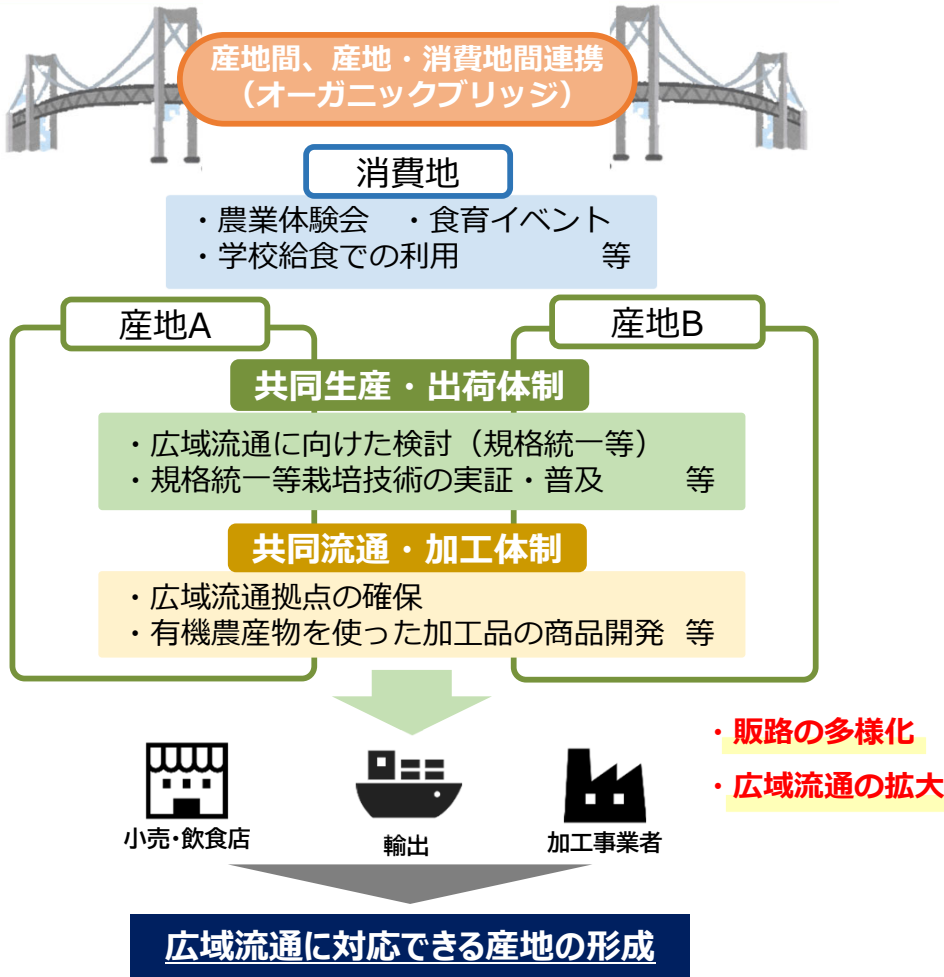
※以下の場合に優先的に採択します。

- ・事業実施主体の構成員がみどり認定等を受けている場合
- ・事業実施地域内の有機農業の取組が、地域計画に位置付けられている場合
- ・事業実施計画においてフラッグシップ輸出産地と同一の対象地域・対象品目に関する取組が位置付けられている場合 等

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】 農産局農業環境対策課 （03-6744-2114）

みどりの加速化支援交付金のうち
先進的有機農業拡大促進事業

令和9年度予算概算要求額 1,803百万円（前年度－）の内数

＜対策のポイント＞

有機農業の更なる面的拡大を促進するため、スマート農業技術等の導入による地域の実情に応じた生産性向上や、有機農産物の保管や加工のための設備導入等を通じた販路の確保に取り組む農業者等を支援します。

＜事業目標＞

- 有機農業の面積（6.3万ha〔令和12年まで〕）
- スマート農業技術を活用した面積の割合（50%〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. スマート農業技術等を活用した有機農業の拡大

有機農業の拡大に意欲的に取り組む農業者等に対して、スマート農業技術等を活用した生産、加工、流通・販売の取組を支援します。

【支援内容】

- ① スマート農業技術等に関する機械等の導入
（自動走行農機、高能率水田除草機・抑草ロボット、専用保管設備、スマート選別機等）
- ② 有機農業の拡大に向けた取組
（ほ場での試験栽培、専用保管設備等の活用による流通体制の効率化、有機農産物を使った加工品の開発等を通じた販路拡大等）

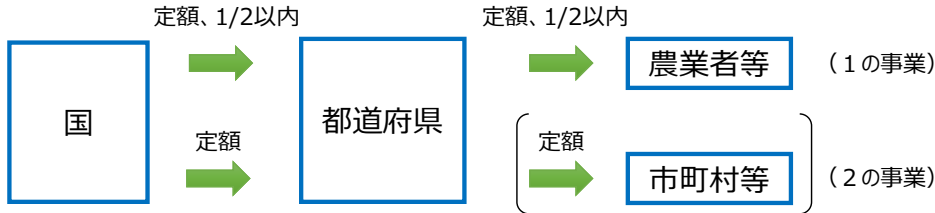
【支援要件】

- ① スマート農業技術等の導入により有機農業の生産拡大に取り組むこと
- ② 地域計画に位置付けられた農業者等であること
- ③ みどり認定を受けている、又は申請を行っていること等の全ての要件を満たすこと

2. 有機農業拡大支援

1の支援対象者を含む地域一体の取組をサポートするため、都道府県、市町村等による専門家の派遣や講習会、販売促進活動等の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. スマート農業技術等を活用した有機農業の拡大

生産

スマート農業技術等の導入・活用

自動走行農機 ロボット草刈機 高能率水田除草機・抑草ロボット 等

加工

加工品の試作、有機JAS対応加工設備の導入・活用

流通・販売

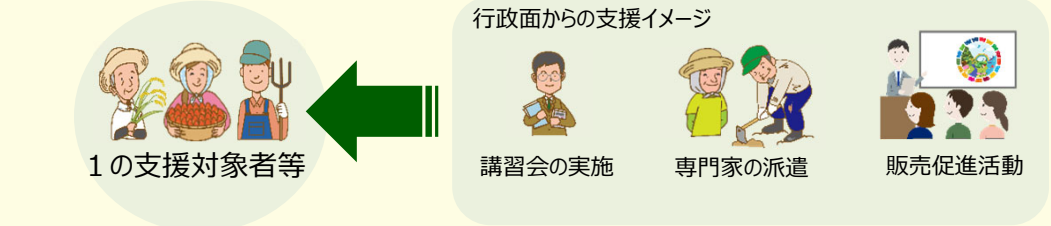
専用保管設備、スマート選別機等の導入

有機農業の更なる拡大

生産面における効率化、省力化

流通体制の効率化、加工品開発等による販路拡大

2. 有機農業拡大支援



【お問い合わせ先】 農産局農業環境対策課 (03-6744-2114)

みどりの加速化支援交付金のうち
みどりの事業活動を支える体制整備事業

令和9年度予算概算要求額 1,803百万円（前年度－）の内数

＜対策のポイント＞

みどりの食料システム法に基づき特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた農林漁業者等が行う計画の実施に必要な機械・施設の導入を支援します。

＜事業目標＞

化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPI等の達成〔令和12年〕

＜事業の内容＞

特定計画の認定者等が行う機械・施設導入への支援

地域ぐるみで環境負荷低減に取り組む農林漁業者等が、みどりの食料システム法に基づく特定環境負荷低減事業活動実施計画(特定計画)等の認定を受けて行う機械・施設の導入を支援します。

①支援対象者

- ア 特定計画の認定を受けた農林漁業者
- イ 特定計画で関連措置実施者（農林漁業者へ資材・機械等の提供を行う者）に位置付けられた事業者
- ウ みどり認定者（環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた農林漁業者）のうち大規模有機農業者

②支援内容

認定を受けた取組の実施に必要な機械・施設の導入

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



認定を受けた取組の実施に必要な機械・施設を導入



水田除草機



堆肥舎



乾燥調製施設

- 交付率：1/2
交付金額の上限
- 農林漁業者が1経営体で導入する場合
(機械導入支援)： 200万円、(施設整備支援)： 1,000万円
 - 農林漁業者が複数経営体で共同で導入する場合
(機械導入支援)： 最大1,000万円、(施設整備支援)： 最大2,000万円
 - 関連措置実施者が導入する場合
(施設整備支援)： 5,000万円

＜対策のポイント＞

食料・農林水産分野におけるGX（グリーントランスフォーメーション）関連投資を促進するため、農林漁業者や食品事業者、地方自治体等が、優れた技術やノウハウ等を有する民間企業と連携・協業して取り組む環境負荷低減や気候変動への適応、国産バイオマスの活用等の事業展開を支援します。

＜事業目標＞

化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPI等の達成〔令和12年〕

＜事業の内容＞

1. 食農GXプロジェクト実現支援

農林漁業者等が民間企業とともにコンソーシアムを形成し、民間企業の優れた技術やノウハウを活用しつつ、食料・農林水産分野における環境負荷低減等のGX実現を図る計画的な取組を支援します。

① 支援対象となる取組（例）

環境負荷低減や気候変動適応に資する資材の開発・普及や製造・販売における低コスト化や市場拡大、ネイチャーポジティブやGHG排出削減による付加価値向上、太陽光や国産バイオマスを活用した資源循環、プラスチック対策、J-クレジットの創出・拡大等

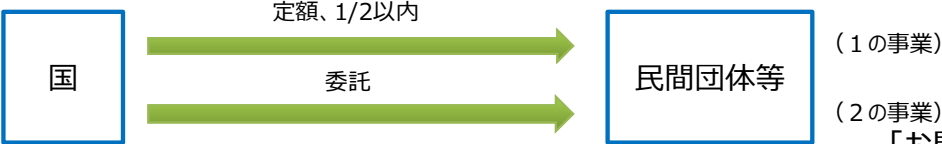
② 支援内容

- （ハード支援）①の取組に必要な機械・施設等の整備
（ソフト支援）①の取組に必要な調査・検証、新技術の導入、商品開発等

2. 食農GXプロジェクトを推進するための環境整備

GXに関連する有望な技術シーズの発掘や技術フェーズに応じた対応の検討等により、GX投資拡大に向けた予見可能性の向上を図り、食料・農林水産分野のGXプロジェクトを推進するための環境整備を行います。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

＜プロジェクトイメージ：ハード支援＞



＜プロジェクトイメージ：ソフト支援＞

